



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 安田倉庫株式会社
コード番号 9324 URL <https://www.yasuda-soko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3452-7311

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	45,365	18.1	2,153	2.1	2,864	0.9	1,834	12.4
2022年3月期第3四半期	38,410	9.5	2,199	5.3	2,888	2.5	2,094	24.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,705百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 803百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	63.36	
2022年3月期第3四半期	72.32	

(注) 2022年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	158,053	75,865	47.8
2022年3月期	159,082	74,916	46.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 75,471百万円 2022年3月期 74,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		12.00		13.00	25.00
2023年3月期		12.50			
2023年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	9.3	2,750	5.5	3,800	5.9	2,300	20.0	79.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	30,360,000 株	2022年3月期	30,360,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,395,882 株	2022年3月期	1,401,282 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	28,962,318 株	2022年3月期3Q	28,958,741 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に持ち直しがみられ、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気後退懸念など、先行きは不透明な状況が続いています。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では国内貨物・輸出入貨物ともに荷動きに回復の兆しは見られるものの、エネルギー・原材料価格高騰の影響や労働力不足への対応など予断を許さない状況であり、また、不動産業界では都市部におけるオフィスの空室率は高い水準が続いており、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、2030年のあるべき姿を描いた「長期ビジョン2030」と、長期ビジョンを実現するための計画として2022年度から2024年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画「変わらず、変える。YASDA Next Challenge 2024」を策定し、事業体制の構築と更なる成長を目指しております。物流事業においては、付加価値の高いサービスの提供に向けたソリューションの強化とネットワークの拡充により取引の拡大や物流施設の増強など事業基盤の強化を推し進め、また、不動産事業においては、保有不動産の維持管理と価値向上施策を通じ、稼働率の維持・向上や保有不動産の再開発促進に努め、事業拡大を推進してきました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、不動産事業が減収となった一方、物流事業が増収となったことにより、営業収益は、前年同期比6,955百万円増（18.1%増）の45,365百万円となりました。また、各種営業原価や販管費の増加などにより、営業利益は、前年同期比46百万円減（2.1%減）の2,153百万円、経常利益は、前年同期比24百万円減（0.9%減）の2,864百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比259百万円減（12.4%減）の1,834百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

物流事業では、修繕費の増加や燃料費、光熱費の高騰などの影響がある一方で、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大、輸配送ネットワークの拡充、海上運賃の高騰や航空輸送の増加などにより倉庫保管料、作業料、陸運料及び国際貨物取扱料で増収となりました。その結果、物流事業の営業収益は前年同期比7,258百万円増（21.5%増）の40,942百万円、セグメント利益は前年同期比176百万円増（7.4%増）の2,565百万円となりました。

不動産事業では、既存施設の稼働率維持により不動産賃貸料は堅調に推移したものの、前年同期に計上した大規模な施工工事の影響により営業収益は前年同期比283百万円減（5.6%減）の4,825百万円、セグメント利益は前年同期比84百万円減（5.2%減）の1,543百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、固定資産の増加もありましたが、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,029百万円減の158,053百万円となりました。

負債については、主に長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ1,977百万円減の82,188百万円となりました。

純資産については、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ948百万円増の75,865百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増の47.8%となりました。

なお、当社グループは長期借入金の調達にあたり、調達額の一定割合に対して格付上の資本性認定を受けることが出来る劣後特約付ローンによる資金調達を行っており、同ローンの資本性を考慮した格付上の自己資本比率は、54.9%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,483百万円減の12,715百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や売上債権の増加による減少もありましたが、主に税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金留保による増加により3,748百万円増（前年同期は2,155百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により6,311百万円減（前年同期は6,490百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済により3,149百万円

減（前年同期は3,322百万円増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月9日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,224	12,754
受取手形及び営業未収金	8,397	10,473
商品	3,212	3,025
その他	1,095	1,126
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	30,927	27,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,438	35,989
機械装置及び運搬具（純額）	2,298	2,102
工具、器具及び備品（純額）	858	838
土地	36,980	37,036
建設仮勘定	166	3,702
有形固定資産合計	76,741	79,669
無形固定資産		
のれん	741	656
借地権	1,016	1,016
その他	1,715	2,279
無形固定資産合計	3,472	3,951
投資その他の資産		
投資有価証券	44,865	44,187
繰延税金資産	556	514
退職給付に係る資産	302	335
その他	2,236	2,035
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	47,940	47,054
固定資産合計	128,154	130,675
資産合計	159,082	158,053

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,013	5,245
短期借入金	4,370	4,320
1年内償還予定の社債	62	62
1年内返済予定の長期借入金	2,913	2,443
未払法人税等	604	234
未払費用	1,544	1,260
その他	2,367	1,986
流動負債合計	15,875	15,552
固定負債		
社債	10,362	10,307
長期借入金	38,448	36,912
繰延税金負債	12,311	12,152
退職給付に係る負債	2,155	2,225
長期預り敷金保証金	3,971	4,082
その他	1,040	954
固定負債合計	68,289	66,635
負債合計	84,165	82,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,814	2,814
利益剰余金	40,091	41,184
自己株式	△1,180	△1,175
株主資本合計	45,328	46,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,932	28,408
為替換算調整勘定	△58	300
退職給付に係る調整累計額	375	336
その他の包括利益累計額合計	29,249	29,045
非支配株主持分	338	393
純資産合計	74,916	75,865
負債純資産合計	159,082	158,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
保管料	6,121	6,408
倉庫作業料	6,252	6,799
陸運料	12,335	16,350
国際貨物取扱料	5,556	7,346
物流賃貸料	1,192	1,351
不動産賃貸料	3,334	3,533
その他	3,617	3,575
営業収益合計	38,410	45,365
営業原価		
作業費	15,811	19,333
人件費	7,478	9,588
賃借料	2,408	2,582
租税公課	809	840
減価償却費	2,341	2,539
その他	4,758	5,330
営業原価合計	33,607	40,213
営業総利益	4,802	5,151
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,030	1,219
福利厚生費	180	205
退職給付費用	24	44
減価償却費	133	127
支払手数料	347	345
租税公課	123	107
その他	762	948
販売費及び一般管理費合計	2,603	2,998
営業利益	2,199	2,153
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	839	1,026
雑収入	105	151
営業外収益合計	953	1,180
営業外費用		
支払利息	262	444
借入関連費用	-	22
雑支出	2	3
営業外費用合計	264	469
経常利益	2,888	2,864

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	2	17
負ののれん発生益	232	-
特別利益合計	235	17
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産廃棄損	85	61
投資有価証券評価損	26	-
特別損失合計	113	66
税金等調整前四半期純利益	3,010	2,814
法人税、住民税及び事業税	752	781
法人税等調整額	135	147
法人税等合計	888	929
四半期純利益	2,122	1,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,094	1,834

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,122	1,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,112	△524
為替換算調整勘定	206	383
退職給付に係る調整額	△19	△38
その他の包括利益合計	△2,925	△179
四半期包括利益	△803	1,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△840	1,630
非支配株主に係る四半期包括利益	37	74

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,010	2,814
減価償却費	2,475	2,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
退職給付に係る資産負債の増減額	△59	△18
受取利息及び受取配当金	△848	△1,029
支払利息	262	444
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△12
固定資産廃棄損	85	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△556	△2,015
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,536	186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104	1,192
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△24	107
その他	70	△104
小計	2,770	4,294
利息及び配当金の受取額	847	1,028
利息の支払額	△264	△446
法人税等の支払額	△1,197	△1,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,155	3,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△11
定期預金の払戻による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	△5,482	△5,530
有形固定資産の売却による収入	8	26
無形固定資産の取得による支出	△311	△647
投資有価証券の取得による支出	△1	△94
投資有価証券の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△625	-
その他	△68	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,490	△6,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,850	360
短期借入金返済による支出	△150	△410
長期借入れによる収入	1,289	300
長期借入金返済による支出	△2,825	△2,438
社債の償還による支出	△55	△55
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△764	△735
その他	△21	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,322	△3,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△902	△5,483
現金及び現金同等物の期首残高	8,680	18,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,778	12,715

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	33,672	4,738	38,410	-	38,410
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12	371	383	△383	-
計	33,684	5,109	38,793	△383	38,410
セグメント利益	2,388	1,628	4,016	△1,816	2,199

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,816百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,793百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「物流事業」セグメントにおいて、南信貨物自動車株式会社の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、232百万円であります。なお、当該負ののれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

また、当該負ののれん発生益は特別利益に含まれるため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	40,930	4,434	45,365	-	45,365
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11	390	402	△402	-
計	40,942	4,825	45,768	△402	45,365
セグメント利益	2,565	1,543	4,109	△1,955	2,153

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,955百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,951百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、2023年2月3日開催の取締役会において、OSO株式会社の全株式を取得、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：OSO株式会社

事業の内容：一般貨物自動車運送事業、倉庫業

（2）企業結合を行う主な理由

OSO株式会社は、京都府八幡市を中心に運送業、倉庫業を展開しており、約60台の車輛や八幡市に保有する本社倉庫を活用した幅広い物流サービスを提供しています。

当社とOSO株式会社の持つ物流ネットワークを共有することで生まれるシナジーによって、当社グループの輸配送・倉庫ネットワークとサービスメニューの更なる拡充が見込まれると判断し、株式取得を決定いたしました。

（3）企業結合日

2023年4月1日（予定）

（4）企業結合の法的形式

株式取得

（5）結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

（6）取得する議決権比率

100%（予定）

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、守秘義務があることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。